

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 9 日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23591723

研究課題名(和文)高機能広汎性発達障害の子どもを持つ母親に対する家族心理教育プログラムの効果

研究課題名(英文)Brief Group Psychoeducational Program for Mothers of Children with High-functioning Pervasive Developmental Disorders: A Randomized Controlled Trial

研究代表者

山田 敦朗(Yamada, Atsurou)

名古屋市立大学・医学(系)研究科(研究院)・助教

研究者番号：10315880

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円、(間接経費) 750,000円

研究成果の概要(和文)：高機能広汎性発達障害の子どもを持つ母親への家族心理教育が母親の精神的健康度、生活の質、育児負担度の改善に効果があるかを調べるため無作為割り付け比較試験を行った。評価としてGHQ28(精神的健康度評価項目)、SF-36(健康関連QOL評価項目)、J-ZBI(介護負担度評価項目)などを施行した。介入群には、2週間に1回2時間、計4回の家族心理教育を施行し、終了時の7週後と、21週後にアセスメントを行った。7週後の時点では両群でGHQ得点に有意な差はなく21週の時点で対照群の方がより改善していた。家族心理教育プログラムは、母親の心理ストレスや養育負担のいずれにおいても改善を示すことができなかった。

研究成果の概要(英文)：This study investigates the effectiveness of group psychoeducation to relieve the psychological distress of mothers of children with high-functioning pervasive developmental disorders. Seventy-two mothers were randomly assigned to a 4-session brief group psychoeducational program (GP), the sessions held every second week in addition to the usual treatment (GP+ treatment as usual (TAU) group), or to a TAU-alone group. The primary outcome was the 28-item General Health Questionnaire (GHQ-28) at 21 weeks post-randomization (week 21). The GHQ-28, the Zarit Burden Interview (ZBI), and the MOS 36-item Short Form Health Survey (SF-36) were carried out at weeks 7 and 21. The GHQ-28 score at week 21 indicated a greater improvement in the TAU-alone. There was no evidence that GP+TAU led to a greater improvement of the maternal mental health than TAU-alone at week 7. The psychoeducational program did not alleviate the maternal distress or the caregiver burden.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：内科系臨床医学 精神神経科学

キーワード：広汎性発達障害 家族心理教育 母親 精神的健康度 生活の質 養育負担

## 1. 研究開始当初の背景

狭義の自閉症は、1万人に約5人の有病率といわれている。さらに、近年、自閉症は狭義の自閉性障害ばかりでなく、広汎性発達障害として幅広い概念にとってかわりつつある。こうした広汎性発達障害(PDD)についても研究がすすみ、その有病率は0.6%~1.7%と報告されている。疾患の特徴としてはコミュニケーションの障害、社会性の障害、反復的・常同的な行動や興味などがみられる。

患児の特徴的な発達の障害に直面し、自閉症を持つ子どもの親が感じるストレスについては、いくつかの文献で報告されている。また、先行研究では、広汎性発達障害の子どもの家族歴とうつ病の関連を示唆するものもある。

広汎性発達障害の子どもの持つ家族への介入は、海外では家族介入の先行研究では対応技法の教育や育児相談など様々な手法が取り入れられ、部分的に行動療法を取り扱ったものでは親の精神的健康度や適応度に効果があったと報告されている。しかしわが国では全国の療育センターや病院で広く行われているが、方法は各施設によって様々で標準化されておらず、家族介入の研究としての報告はまだ少ない。外国での先行研究の結果から考えても、わが国でも家族介入の効果と方法について明らかにすることが必要である。

そのため、研究者らは「わが国においても、高機能広汎性発達障害(HFPDD)の子どもの母親に対して家族心理教育を行うことは、家族心理教育を行わないよりも、母親の精神的健康度・生活の質・育児負担

度の改善に効果がある。また、児の障害特性に基づく行動の改善に効果がある」という仮説を設定した。

家族心理教育の無作為化比較試験を行うことで上記仮説を検証し、家族心理教育の母親の精神的健康と子どもの行動の改善効果を明らかにするために本研究を計画した。また、今回の介入は今後他の医療・福祉機関でも実践可能な全4回のセッションとして設定し、実用的な支援システムの構築を目指す。

## 2. 研究の目的

本研究では、この研究は、「高機能広汎性発達障害の子どもの母親への家族心理教育は母親の精神的健康度に変化を及ぼす。また、母親の生活の質、育児負担度の改善に効果がある。また、子どもの障害特性に基づく行動の改善に効果がある。」という仮説を設定し、家族心理教育の効果を明らかにすることを目的とした。

## 3. 研究の方法

名古屋市立大学病院こころの医療センター外来および同小児科外来、豊川さくら病院、豊橋市のかずおメンタルクリニックにおいて被験者を募集した。全員にベースライン・アセスメントとしてGHQ28(精神的健康度評価項目)、SF-36(健康関連QOL評価項目)、J-ZBI(介護負担度評価項目)、ABC-J(子どもの異常行動評価項目)による評価を施行した上で、介入群と対照群に無作為割り付けを行った。介入群に対しては、2週間に1回2時間、計4回の家族心理教育のセッションを施行し、セッション終了

時である7週後、経過観察のための21週後にベースライン時と同様のアセスメントを行った。家族心理教育のセッションは情報提供の各1時間の教育セッションと、1時間のセルフヘルプとエンパワーメントを目的としたグループ・セッションで構成した。対照群は介入群と同時期の7週後、21週後に評価を行い、21週の評価後に家族心理教育のセッションを施行した。

#### 4. 研究成果

結果として72人の同意を取得し、最終的に介入群36人と対照群36人の全員のデータを得た。結果として、21週の時点で介入群の方がGHQ得点が有意に高かったが、対照群の方がより改善していた。7週後の時点では両群でGHQ得点に有意な差はなかった。J-ZBI、ABC-J得点の低下については7週後も21週後も両群で有意な差は見られなかった。

集団心理教育プログラムは母親の心理ストレス、子どもの問題行動、養育負担のいずれも軽減しなかった、との結論を得た。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

Brief Group Psychoeducational Program for Mothers of Children with High-functioning Pervasive Developmental Disorders: A Randomized Controlled Trial.

Masako Suzuki, Atsurou Yamada, Norio

Watanabe, Tatsuo Akechi, Fujika Katsuki, Takeshi Nishiyama Masayuki Imaeda, Taishi Miyachi, Kazuo Otaki, Yumiko Mitsuda and Akino Ota and Toshi A. Furukawa  
Neuropsychiatric Disease and Treatment. (in press) (査読あり)

[学会発表](計1件)

Group Psychoeducational Program for Mothers of Children with High-functioning Pervasive Developmental Disorders: A Randomized Controlled Trial.

Masako Suzuki, Atsurou Yamada, Norio Watanabe, Tatsuo Akechi, Fujika Katsuki, Takeshi Nishiyama Masayuki Imaeda, Taishi Miyachi, Kazuo Otaki, Yumiko Mitsuda and Akino Ota and Toshi A. Furukawa

International Association Child and Adolescent Psychiatry Allied Professions 2012 20<sup>th</sup> World Congress  
Palais des Congres de Paris  
July 21-25th /2012

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

山田 敦朗 (YAMADA ATSUROU)

名古屋市立大学・大学院医学研究科・助教

研究者番号：10315880

(2)研究分担者

渡辺 範雄 (WATANABE NORIO)

独立行政法人国立精神・神経医療研究センター・その他部局等・室長  
研究者番号： 20464563

香月 富士日 (KADUKI FUJIKI)  
名古屋市立大学・看護学部・准教授  
研究者番号： 30361893

西山 毅 (NISHIYAMA TAKESHI)  
愛知医科大学・医学部・講師  
研究者番号： 40571518

鈴木 真佐子 (SUZUKI MASAKO)  
名古屋市立大学・大学院医学研究科・助教  
研究者番号： 70617860